

世界で進める、人と自然が共生する里山づくり

SATOYAMAイニシアティブ 国際パートナーシップ (IPSI)

2024年12月1日

尾鷲ネイチャーポジティブアクション会議

国連大学サステナビリティ高等研究所
プログラムコーディネーター

三宅 里奈



- 国連のシンクタンク (国連の研究機関)
- 日本に本部を置く唯一の国連機関



国際連合(国連)とは？

世界平和を維持するために、
メンバー国と協働する国際機関



- UNU本部 (東京)
- 12カ国に13の研究所
- サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) (東京)

SATOYAMAイニシアティブとは？



- 社会経済活動の維持・発展が自然のプロセスと調和した**自然共生社会**の実現を目標。
- 自然資源の持続的利用のもとに、人々が豊かな自然の恵みを享受してきた、**世界の里山・里海の保全と再生を促進する取組**。



里山

自然自然
の循環可
能な利用

地域の伝
統文化の
価値・重
要性



里海

(JSSA, 2010, 2012)

多様な主
体の参
加・協働

社会・経
済への貢
献

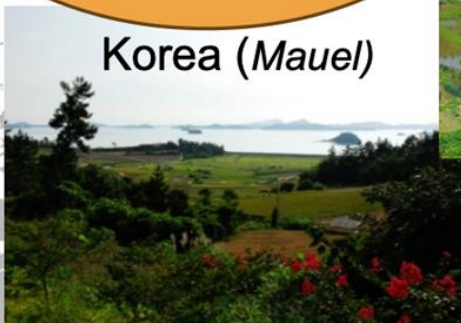
世界の里山

長い時間をかけて
人々が自然と寄り添
いながら、農林漁業
などを通じ形成して
きた二次的自然地域

フランス (Terroirs)



Korea (Mauel)



里山 (Japan)



多様な種が生存の
ために適応・依存。
人間の活動も生物
多様性の維持・向上
に重要。

人間も生命の維持や
暮らしに必要なモノ
やサービスを楽しむ

マラウィ (Chitemene)



カンボジア
(Srair-Chamkar)



フィリピン (Muyong)

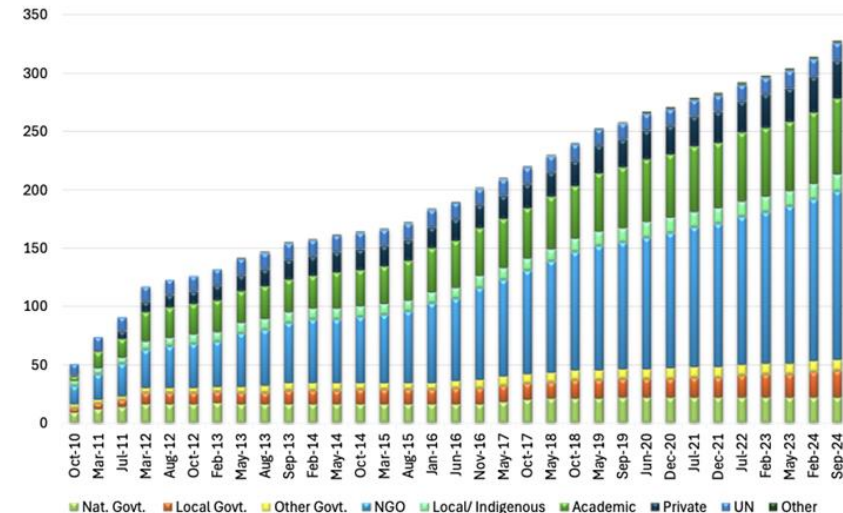


一方、農業の近代化や、都市化、市場のグローバル化等により**多くの地域で課題**を抱える。

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ

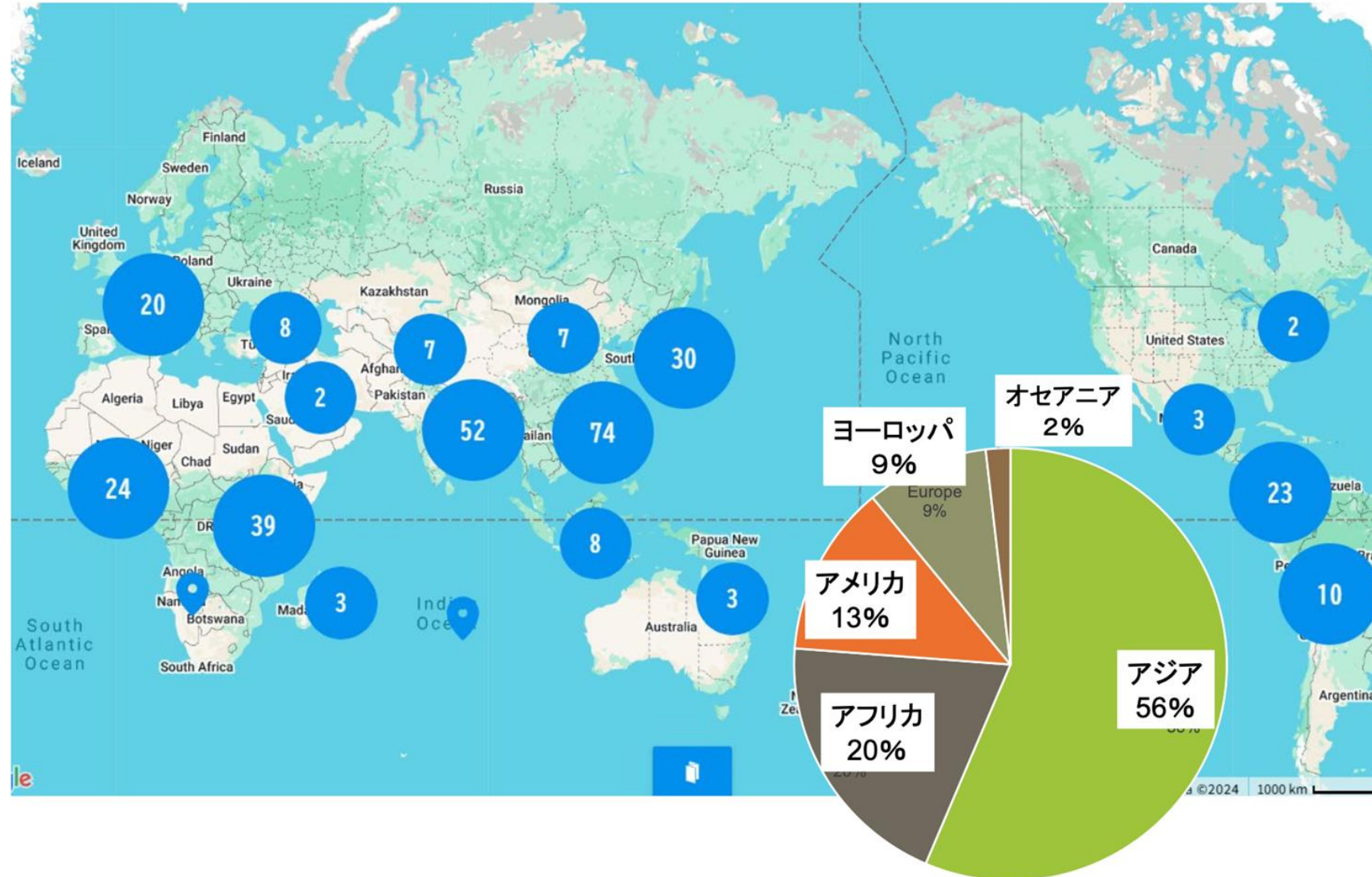
International Partnership for the Satoyama Initiative (IPSI)

- SATOYAMAイニシアティブの長期目標「**自然共生社会**」の実現に向け、里山の維持・再構築に取り組む団体の**国際的なプラットフォーム**として、CBD COP10で発足。
- 行政、NGO、先住民団体、学術研究機関、企業、国際機関等**328団体**から成る(現在)。
- **現場活動、研究、能力開発、政策**など、多様な活動を展開。
- メンバー間の**情報・意見交換**の場や、活動における**具体的な協力関係**を築く機会を提供。
- UNU-IASがIPSI事務局を務める。



SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI)

-地域別の世界の事例-



八丈富士登山道の例



natulink.jpより

マングローブ生態系管理の例 (バングラデシュ/エクアドル/ケニア)



例: スンダルバンス(バングラデシュ):
沿岸、湿地、森林などの**多様な生態系**で構成される**生産性の高いマングローブ林**



1776年から2010年のマングローブ林の変化 (出典: CEGIS, 2016)

マングローブ生態系管理の例（バングラデシュ/エクアドル/ケニア）



ケニア・COBECより

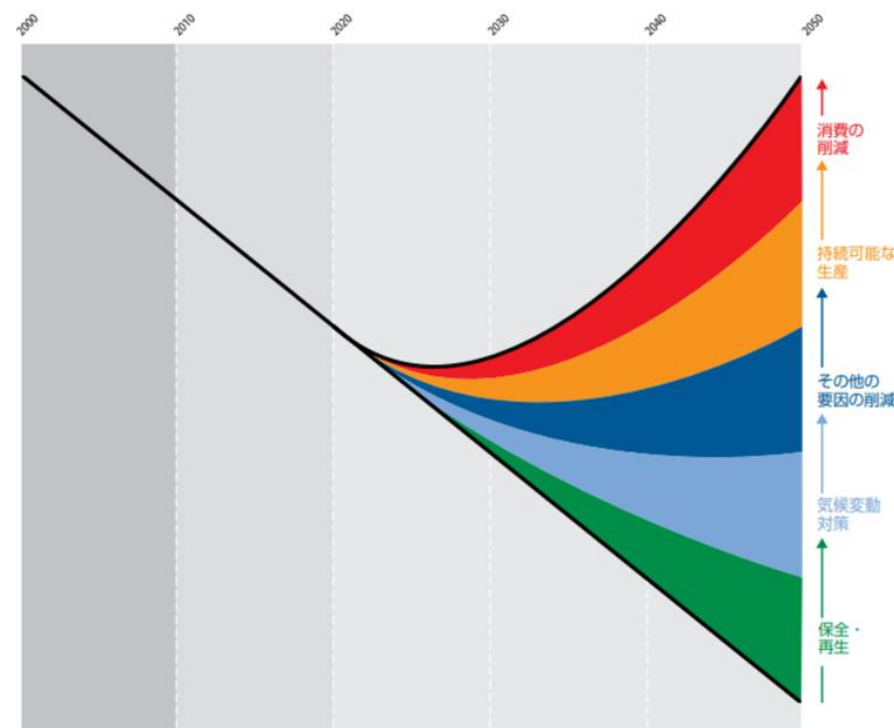
IPSIの新戦略と行動計画 2023-2030

【5つの戦略目標】

パートナーシップの次の10年間において、SATOYAMAイニシアティブに関連する活動に貢献し、昆明・モンリオール生物多様性枠組(KMGBF)を推進するための5つの戦略目標を設定。

1. 知識の共創、管理、活用
2. 制度的枠組と能力開発
3. 地域ベースの保全手段
4. 生態系回復
5. 持続可能なバリューチェーン開発

生物多様性の損失を減らし、回復させる行動のポートフォリオ



生物多様性条約事務局「地球規模生物多様性概況第5版(GB05)」(2020)

5. 持続可能なバリューチェーン開発

目標: 里山に由来する持続可能な生産を支援するため、持続可能な慣行、市場メカニズム、バリューチェーンを促進し、GBFに貢献する。

そのために進めていくこと:

- ・経済的・政策的インセンティブの影響について情報収集・分析し、循環型経済、持続可能なバリューチェーン、里山に由来する生産物を支援。
- ・IPSIメンバーが直面している市場経済システムの課題を特定。
- ・優良・成功事例を文書化し、里山の回復力を高める経済・市場・金融メカニズムの再現を促進。
- ・里山の役割と価値を含め、持続可能な生産と消費に関する消費者の意識向上に取り組む。
- ・政府、企業、金融部門、関連する地域・国際機関の協力体制を強化し、リーズナブルなグリーン認証やブランド化など、生物多様性を重視するバリューチェーンを開発・促進。